

知財分野における  
地域・中小企業支援について  
～地域知財活性化行動計画～(案)

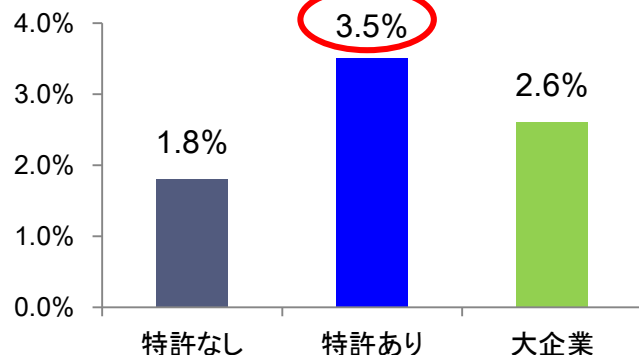
平成28年9月  
特許庁

# 1. 地域・中小企業支援の狙い

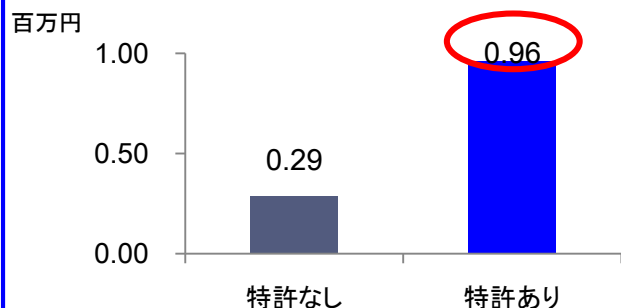
- 知的財産の取得・活用を促進することにより、中小企業のイノベーション創出を支援。
- 我が国の成長力向上に寄与するとともに、地方創生にも資することを目指す。

## 企業経営への寄与

【知財保有と売上高営業利益率】



【知財保有と従業員一人当たり営業利益】



平成24年中小企業実態基本調査を基に、特許庁作成

## 地方創生への寄与

平成18年11月、JA帯広かわにしは、「**十勝川西長いも**」について、北海道初の地域団体商標として、権利を取得。



- 安全性の高さから、アジアや米国でも人気を得る。出願補助金を活用し、海外でも商標を取得。
- 生産量の10-15%に当たる2000-3000tを毎年輸出。特に台湾向けは、平成11年から平成26年までに、**輸出額が3.6倍の7億5千万円に拡大**。

平成19年8月、市川市農業協同組合は、「**市川のなし**」について、地域団体商標登録を行い、P Rを強化。



- 地域団体商標を取得していたことから、大手の山崎製パンとの共同商品開発が実現。ジャムとして採用され、全国展開につながった。
- 権利取得後は、地元消費量、全国発送量ともに増え、権利取得以前より**売り上げが15%増**。

## 2. 地域知財活性化行動計画(案)

### 基本方針 その1

全国レベルでは、**特許庁及びINPIT**が中心となり、知財に係る制度や支援施策の普及啓発、情報提供、各種の相談・指導対応など、**基盤的な支援の取組等**を着実に実施。

### 基本方針 その2

- ・ 地域レベルでは、中小企業庁との密接な連携の下、**「知財総合支援窓口」と「よろず支援拠点」**が中心となり、**各地域の実情に応じた支援**の取組を展開。
- ・ 弁理士、弁護士、（一社）日本知的財産協会など、**関連する専門家、機関の知見・リソースを総動員**。また、商工会議所・商工会、地域金融機関、JETRO等と緊密な連携を図る。

### 基本方針 その3

- ・ **中央レベルでは、意欲的なK P Iを、地域レベルでは、当該地域に所在する中小企業数等に応じたK P I**を設定した上で、ユニバーサルな知財サービスの実現を図る。
- ・ **P D C Aサイクルのプロセスにおいては、各地域の先進取組事例など、優れたノウハウを全国的に共有できる仕組みを構築**。

# 3-1. 地域・中小企業支援推進の全体像 ～基本方針その1

(特許特別会計予算1,498億円のうち、地域・中小企業支援関係予算:165億円)

## 横断的支援

(金額は、平成29年度概算要求ベース)

### ●各経済産業局の「特許室」及びINPITの「知財総合支援窓口」(47都道府県)の連携によるワンストップサービス

- 営業秘密、農業分野を含め、横断的な課題に対応するため、「特許室」を「知的財産室(仮称)」に改組(29年4月～)。
- 審査官の出張面接審査、制度の普及啓発等を行う「巡回特許庁」の取組を拡充(28年度6地域 → 29年度9地域)。
- INPITの「近畿統括拠点(仮称)」の設置(29年10月までに)。
- 「近畿統括拠点(仮称)」、経済産業局等において、テレビ面接審査を可能とする体制・施設を整備(29年4月～)。
- 地域・中小企業のニーズを踏まえた支援施策を展開するため、全国的なニーズ・満足度調査を実施(29年4月～)。

### ●国内外の特許、実用新案、意匠、商標等が検索可能なデータベース(J-PlatPat(特許情報プラットフォーム))

- データの内容を充実させつつ、着実に運用。アクセス数の増につなげる。

#### 1. 審査請求料等の減免

- 従来から、費用の1/2又は1/3に軽減。
- 本年4月から、更に特許料等を10%引き下げ。
- 軽減策の効果等を調査・検証。

#### 2. 外国出願の支援【6.3億円】

- 現地代理人費用等の1/2を補助(27年度700件)
- 29年度には、900件まで拡大。

#### 3. 先行技術調査の支援

- 自社技術に関連する特許の調査・分析に係る費用を補助(27年度100件)
- 研究開発段階を中心として、支援を充実(29年度150件)。

#### 4. 出張面接審査

- 審査官が地方に出張し、出願に係る面接を実施(27年度400件)。
- 地方の利便性を図るため、32年度までに1000件に拡大。

#### 5. 早期審査

- 一次審査期間は2ヶ月(通常10ヶ月)。中小企業の案件は、全て早期審査を利用可能。
- 中小企業のニーズに応じ、着実に実施。

#### 1. 知財に着目した融資の円滑化【1.0億円】

- 知財ビジネス評価書等の作成支援(27年度150件)。
- 31年度までに、地方銀行・信用金庫・信用組合(全国540機関)のうち、47都道府県の300機関に普及させる。

#### 2. 知財の活用の促進【3.5億円】

- 金融機関と大学が連携した知財マッチング、特許と標準を融合させた知財戦略構築等を支援。
- 知財紛争処理等のモデル的な取組も支援。31年度までに、他の地域に展開可能な20件の取組を創出。

#### 3. 知財のマッチングから販路開拓までの支援【1.0億円】

- 28年度から、民間出身の「事業プロデューサー」を福岡県、埼玉県、静岡県に長期派遣予定(30年度まで)。
- 効果を検証した上で、他の地域への展開を検討。

#### 4. 知財を活用した海外ビジネス展開の支援【4.0億円】

- マーケティング調査等によるブランド戦略策定、海外メディア招聘・見本市出展等のプロモーションを支援。
- 28年度から、地域団体商標の海外展開を実施(11品目)。効果的なプロモーション手法を検証した上で、他への適用拡大を検討。

#### 5. 海外展開を支援する専門家の派遣

- 民間企業での知財経験と海外駐在経験を持つ、「海外知的財産プロデューサー」(7名)が相談に対応。
- 効果を検証した上で、人員の拡大を検討。

#### 1. 海外での侵害対策への支援【1.3億円】

- 模倣品の調査、提訴された場合や悪意のある先取り商標を取り消す場合における弁護士等への相談費用や係争費用を補助(27年度45件)。
- セーフティネットとして機能するよう、着実に運用。

#### 2. 海外知財訴訟保険の創設【0.6億円】

- 28年度から、知財訴訟保険を創設。掛金負担を補助(28年度には500社の加入を目標)。
- 平成31年度までに、1,200社以上の加入を目指す。

#### 3. 相手国政府への働きかけの強化【4.3億円】

- 政府間協議を行うとともに、相手国の税関職員を対象とした研修等を実施(27年度の対象国は8カ国)。
- 29年度から、対象国を拡大(TPP加盟国等13カ国)。

#### 4. 国内知財紛争への対応

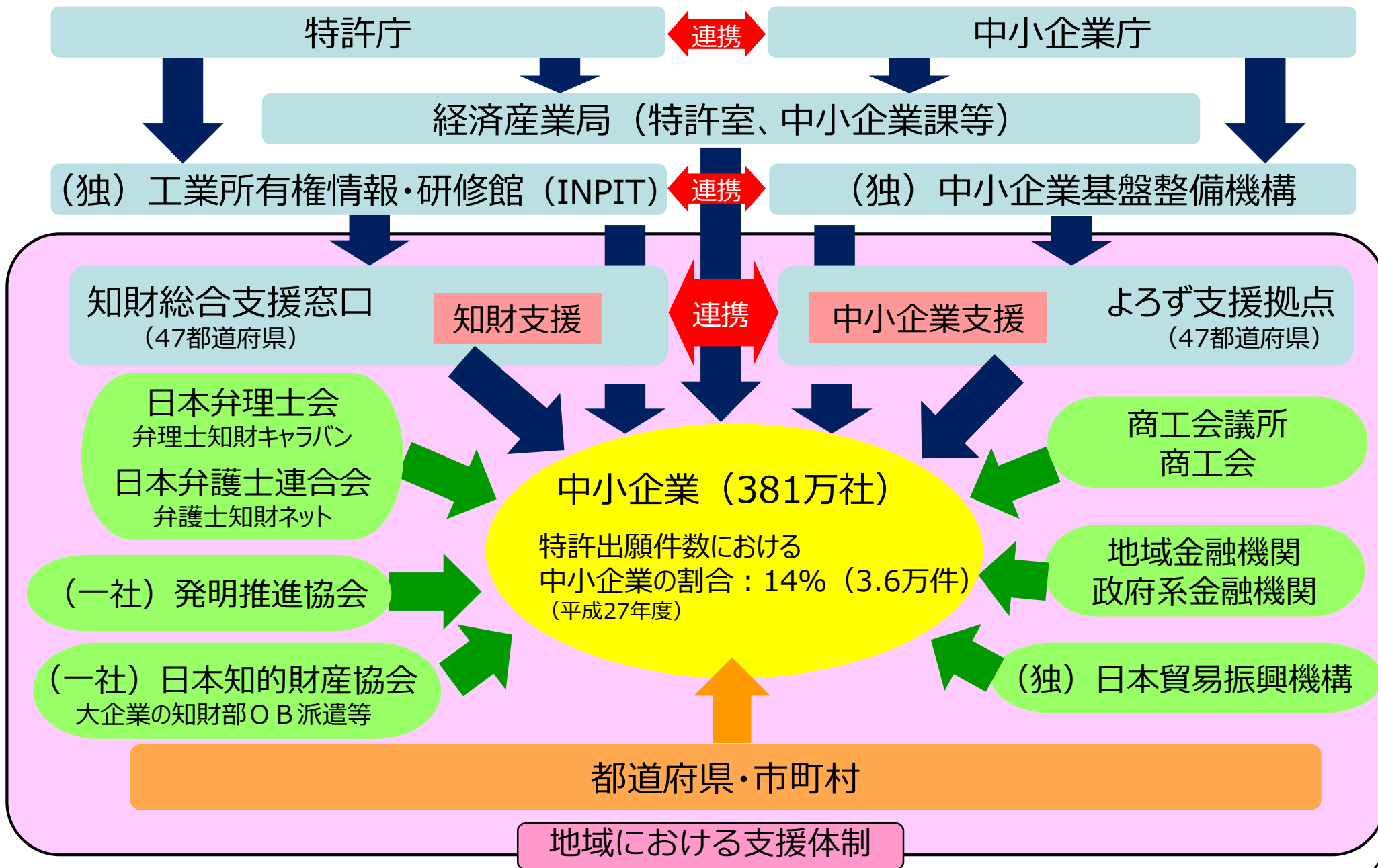
- 侵害行為の立証について、証拠収集が不十分である等の問題が存在。
- 知財紛争処理システムの更なる機能強化に向け、今秋から、内閣府知財事務局とも連携し、特許制度小委において、検討を開始。

取得に係る支援

活用に係る支援

保護に係る支援

## 3-2. 地域・中小企業の支援体制（中小企業施策との連携）～基本方針その2



## 中央レベル（特許庁及びINPIT）の目標

- 全国の知財総合支援窓口における相談件数  
平成27年度 8万件 → 平成31年度 9.5万件（20%増加）
- 知財総合支援窓口を通じて弁理士、弁護士等の専門人材による支援件数  
平成27年度 12,500件 → 平成31年度 15,000件
- 全国の知財総合支援窓口とよろず支援拠点との連携件数  
平成27年度 700件 → 平成31年度 1,500件
- 知財に着目した融資等を行う金融機関数  
平成27年度 6機関 → 平成31年度累計50機関
- 特許出願件数における中小企業の割合  
平成27年 14% → 平成31年 15%
- 新規に特許等の出願を行う中小企業数  
平成27年 1,600社 → 平成31年 2,500社（特許出願の場合）

## 地域レベル（経済産業局及び知財総合支援窓口（47都道府県）の目標

<共通目標：本年末までに、平成31年度までの目標を設定>

- 各知財総合支援窓口の相談件数
- 各知財総合支援窓口を通じて弁理士、弁護士等の専門人材による支援件数
- 各よろず支援拠点との連携件数

<地域の特色を踏まえた目標（例）：平成29年度中に設定>

- 農産品に係る相談・支援件数／特許等の新規出願件数
- モノづくりに係る相談・支援件数／特許等の新規出願件数
- 海外展開に係る相談・支援件数／海外への特許等の出願件数
- 知財に着目した融資件数
- 他地域に展開すべき、先進的な優れた支援事例 等

### 3-3(2). PDCAサイクルの確立～基本方針その3

- 毎年4月及び10月に、特許庁・中企庁幹部、経済産業局知財政策責任者、INPIT幹部、知財総合支援窓口代表者等が一堂に会する「地域・中小企業の知財支援に係る連絡会議（仮称）」を開催。
- 各地域の取組や目標の達成状況の報告を求める中で、先進的な取組事例を全国ベースで共有。
- 別途実施する、中小企業向けのニーズ・満足度調査の結果も踏まえ、目標の改定、政策対応の見直し、充実を図る。

